

申請書類の記載要領 (一戸建て等)

平成 17 年 4 月

1 申請書の書き方

- 申請書は、「1 申請書の書き方」及び「2 申請書の書き方（補足）」をお読みのうえ記入してください。
なお、書き方に不明の箇所がありましたら、検査機関へお問い合わせください。
- 太線枠内のみを記入してください。（印のある欄については、申請者は記入しないでください。）
書類の記入ミスや記入漏れはトラブルや手戻りの原因になりますので注意してください。
- 設計検査申請書及び現場検査申請書（中間）等についても、下記の記載要領を参考にして記入してください。

竣工現場検査申請書・適合証明申請書

第一面（共通書式）

申請日をご記入ください。

「設計検査に関する通知書」、
「現場検査に関する通知書」を
参考にして記入してください。

申請住宅の具体的内容に詳しい
担当者の連絡先等を記入してく
ださい。

計画に関する変更内容その他連
絡事項がある場合は記入してく
ださい。

印のある欄は記入しないでく
ださい。

[適新工第7号書式]		竣工現場検査申請書・適合証明申請書 (公庫証券化支援事業(新築住宅)) (第一面)	
住宅金融公庫の定める技術基準、手続き等並びに財団法人ベターリビング住宅金融公庫の適合証明業務規程及び適合証明業務約款を了承するとともに、申請書第二面に記載された個人情報取扱の取扱いについて同意の上、下記のとおり現場検査を申請します。また、当申請書及び添付図書等に記載の事項は、事実と相違ありません。 なお、申請にかかる手数料として、財団法人ベターリビング住宅金融公庫の適合証明業務手数料規程に基づき算定され、引受検査書に明記された額を支払います。			
財団法人ベターリビング 理事長 那 珂 正 様		申請日 平成 年 月 日	
申請者			
郵便番号 〒 ()			
現住所			
電話番号 () - () - ()			
申請者名			
地番については、全ての地番を記入してください。			
建設の場所(地名地番)			
工 期	着工日	平成 年 月 日	竣工(予定)日 平成 年 月 日
設計検査合格日	平成 年 月 日 (第 号)	設計検査機関コード	
中間現場検査合格日 (一戸建て等の場合)	平成 年 月 日 (第 号)	中間現場検査機関コード (一戸建て等の場合)	
注文住宅・分譲住宅の区分 ☐ 1.注文住宅 ☐ 2.分譲住宅			
建築主	建築主名		
	郵便番号・住所	〒	
照会先	名称・電話番号	担当者 () TEL	
	郵便番号・住所	〒	
区分	☐ 1.設計者 ☐ 2.工事監理者 ☐ 3.工事請負業者		
	☐ 4.その他 ()		
計画に関する変更内容又は連絡事項			
検査機関受付欄	検査者氏名	整理簿記入照合欄	判定欄 (合格年月日及び番号) 平成 年 月 日 第 号
備考欄			

第三面 [一戸建て等]

建物の名称は、建物が特定できるような名称を記入してください(例 ○○邸新築工事)。

1戸当たりの床面積については、新設住宅(併用の非住宅部分を除く。)のうち、地下室(居住室、炊事室、便所、浴室等は除く。)車庫、別棟の物置及びバルコニーの床面積を除いた面積を記入してください。

敷地面積及び1戸当たりの床面積に変更がある場合は、変更後の面積を記入してください。

構造、戸建型式、専用住宅、併用住宅の別については、該当する記号の□欄をチェックしてください。

「工法」欄については該当する番号の□欄をチェックし、プレハブ等の場合で設計登録住宅(公庫があらかじめ工法等について登録を行った住宅)である場合は、「設計登録住宅の場合」欄の「会社名」及び「承認番号」を記入してください。

複数の住宅を申請する場合に記入してください。

複数の住宅を申請する場合は申請住宅の住宅番号を記入してください。

[適新工第7号書式] 竣工現場検査申請書・適合証明申請書
(公庫証券化支援事業(新築住宅))
(第二面)[一戸建て等]

建物の名称		(住宅番号) 号									
敷地面積						1戸当たりの床面積					
1	建物の構造	□2.木造 □3.準耐火 □5.耐火		階数		地上		階		地下	
	構造等 戸建型式	□1.一戸建て □2.連続建て □3.重ね建て		併用住宅区分		□1.専用住宅 □2.併用住宅					
工法		□1.在来木造 □2.プレハブ(木質系) □3.プレハブ(鉄骨系) □4.プレハブ(コンクリート系) □5.枠組壁工法(ツーバィー工法) □6.丸太組構法 □7.鉄骨造・RC造等									
設計登録住宅の場合		会社名 () 承認番号 ()									
申請住宅が2戸以上の場合は下表に記入してください。											
建物の名称		(住宅番号) 号									
敷地面積						1戸当たりの床面積					
2	建物の構造	□2.木造 □3.準耐火 □5.耐火		階数		地上		階		地下	
	構造等 戸建型式	□1.一戸建て □2.連続建て □3.重ね建て		併用住宅区分		□1.専用住宅 □2.併用住宅					
工法		□1.在来木造 □2.プレハブ(木質系) □3.プレハブ(鉄骨系) □4.プレハブ(コンクリート系) □5.枠組壁工法(ツーバィー工法) □6.丸太組構法 □7.鉄骨造・RC造等									
設計登録住宅の場合		会社名 () 承認番号 ()									
建物の名称		(住宅番号) 号									
敷地面積						1戸当たりの床面積					
3	建物の構造	□2.木造 □3.準耐火 □5.耐火		階数		地上		階		地下	
	構造等 戸建型式	□1.一戸建て □2.連続建て □3.重ね建て		併用住宅区分		□1.専用住宅 □2.併用住宅					
工法		□1.在来木造 □2.プレハブ(木質系) □3.プレハブ(鉄骨系) □4.プレハブ(コンクリート系) □5.枠組壁工法(ツーバィー工法) □6.丸太組構法 □7.鉄骨造・RC造等									
設計登録住宅の場合		会社名 () 承認番号 ()									
建物の名称		(住宅番号) 号									
敷地面積						1戸当たりの床面積					
4	建物の構造	□2.木造 □3.準耐火 □5.耐火		階数		地上		階		地下	
	構造等 戸建型式	□1.一戸建て □2.連続建て □3.重ね建て		併用住宅区分		□1.専用住宅 □2.併用住宅					
工法		□1.在来木造 □2.プレハブ(木質系) □3.プレハブ(鉄骨系) □4.プレハブ(コンクリート系) □5.枠組壁工法(ツーバィー工法) □6.丸太組構法 □7.鉄骨造・RC造等									
設計登録住宅の場合		会社名 () 承認番号 ()									
建物の名称		(住宅番号) 号									
敷地面積						1戸当たりの床面積					
5	建物の構造	□2.木造 □3.準耐火 □5.耐火		階数		地上		階		地下	
	構造等 戸建型式	□1.一戸建て □2.連続建て □3.重ね建て		併用住宅区分		□1.専用住宅 □2.併用住宅					
工法		□1.在来木造 □2.プレハブ(木質系) □3.プレハブ(鉄骨系) □4.プレハブ(コンクリート系) □5.枠組壁工法(ツーバィー工法) □6.丸太組構法 □7.鉄骨造・RC造等									
設計登録住宅の場合		会社名 () 承認番号 ()									

敷地面積欄及び1戸当たりの床面積欄は小数点第3位以下を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。なお、記入にあたっては次の点に注意ください。

- 「敷地面積」欄には、一棟全体の敷地面積を記入してください。
- 「1戸当たりの床面積」には、新設住宅(併用の非住宅部分を除く。)のうち、地下室(居住室、炊事室、便所、浴室を除く。)車庫、別棟の物置、バルコニーの床面積を除いた面積です。
- 「1戸当たりの床面積」欄については、次ページを参照しながら記入してください。

2 申請書の書き方（補足）

- (1) 設計検査申請書及び現場検査申請書は、正副の2通作成してください。
- (2) 第一面は戸建型式にかかわらず共通書式です。第三面以降は戸建型式により、[一戸建て等] と [共同建て] の2種類があります。
- (3) 印の欄は、該当する□欄をチェック（✓）してください。
- (4) 「1戸当たりの床面積」欄について
「1戸当たりの床面積」欄には、下記に該当する部分の床面積（面積は小数点第3位以下を切り捨て、小数点第2位まで）を記入してください。
「1戸当たりの床面積」とは、新設住宅（併用の非住宅部分を除く）のうち次の「車庫等」の部分を除いた住宅部分のことです。
「車庫等」とは、地下室（居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。）及び住宅部分の専用使用に係る車庫、別棟の物置、建築基準法の床面積に算入されるバルコニーのことです。
- (5) 「建物の構造等」欄について
「構造」欄においては、下記に基づいて該当する番号の□欄をチェック（✓）してください。
「2．木造」とは、準耐火及び耐火以外のもので、公庫の定める一定の耐久性向上措置を施したものです。
「3．準耐火」とは、主要構造部（壁、柱、床、梁、屋根などをいう。以下同じ。）を建築基準法上の準耐火構造とした住宅、またはツーバイフォー住宅やプレハブ住宅のうち公庫承認の防火性能を備えた住宅等が該当します。
「5．耐火」とは、主要構造部を建築基準法上の耐火構造とした住宅です。鉄筋コンクリート造の住宅等が該当します。
- (6) 「照会先」欄は、申請住宅の具体的内容に詳しい担当者の連絡先等を記入してください。

3 現場検査申請書付表 工事内容確認チェックシート（中間・竣工）の記載要領等

- (1) 当書式の目的等について
当書式は、申請者（施主）及び工事監理者（建築士法に定める工事監理を行う方をいいます。以下同じ。）（工事監理者がいない場合は工事施工業者）の両者が、予定した工事内容について適切に施工されているか自己チェックできるように、適合すべき技術基準の概要を示したものです。（各基準の詳細については、住宅金融公庫が監修する工事共通仕様書（発行：住宅金融普及協会）などでご確認ください。）
両者で工事内容を確認後、次のとおり記名・押印してください。
工事監理者がいる場合は、申請者と当該工事監理者が連名で記名・押印。
工事監理者がいない場合は、申請者と工事施工者（複数の場合は代表者）が連名で記名・押印。
- (2) 申請方法等について
設計登録住宅 の場合は「設計登録住宅用」、その他の場合は「一般用」を使用してください。
設計登録住宅とは
同一の工法及び仕様により繰り返し供給される住宅について、予め公庫住宅等基礎基準及び関係諸規程に基づき審査を行い、設計図書を登録することが適当であると認めた住宅のことです。
現場検査（中間）申請時

当書式（２部）を「工事内容確認チェックシート（中間）」としたうえで、該当する工法で○印がされた項目のうち、中間確認欄のチェック項目について着工から現場検査（中間）申請までの間に確認し、確認できた項目をチェック（☑）して現場検査申請書（中間）に添付してください。

現場検査（竣工）申請時

当書式（２部）を「工事内容確認チェックシート（竣工）」としたうえで、該当する工法で○印が付された項目のうち、竣工確認欄のチェック項目について着工から現場検査（竣工）申請までの間に確認し、確認できた項目をチェック（☑）して現場検査申請書（竣工）・適合証明申請書に添付してください。

チェック項目等について

「基準項目」の該当する内容（○印が付された項目）全てについてチェック（☑）してください。

- a 「□」の項目は該当する場合に必ずチェックしてください。
- b 「（□）」の項目は工事の進捗状況に応じて、申請時点までに現場で確認できる場合のみにチェックしてください。
- c 「－」の項目はチェックする必要はありません。

北海道地域について（各基準の詳細については、住宅金融公庫が監修する工事共通仕様書〔分冊〕（北海道版）（発行：住宅金融普及協会）などでご確認ください。）

- a 基礎の根入れ深さは、建設地域の凍結深度以上とする必要があります。なお、スカート断熱工法により凍結深度が低減される場合にあっては、低減後の凍結深度以上とすることができます。
- b 木材乾燥・気密化工法により耐久性基準に適合する場合は、当チェックシートの耐久性基準の「柱の小径」又は「外壁下地材料」の備考欄に「木乾」と記入してください。この場合、断熱・気密、暖房方式、換気方式、通気層工法の採用、乾燥材の使用等について別途基準があります。

その他

- a 基礎断熱工法にあっては、公庫の定める技術基準の「床下換気」は適用されませんので、「床下換気」のチェックを省略してください。また、この場合は「床下防湿」について別途基準がありますので、これに適合する必要があります。
- b 丸太組構法については、チェックシートの在来木造の基準項目を利用してください。
また、丸太組構法で耐久性基準のチェックを行う場合は、柱の小径のチェックは不要です。ただし、この場合は、当チェックシートの基準項目の耐久性基準に記載されていない基準（軒の出）に適合していることを確認しておく必要があります。詳しくは、丸太組構法住宅工事共通仕様書を参照してください。
- c 公庫が定める基準により難しい部分のある住宅であって、これらの基準に該当する住宅と同等以上の性能を有すると公庫が認めたものについては、基準適用の除外を受けた基準項目についてのチェックは不要です。当該項目の備考欄に「適用外」と記入してください。